

令和元年度

志布志市水道事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員



志 監 第 26 号  
令和2年9月14日

志布志市長 下 平 晴 行 様

志布志市監査委員 嶋 戸 貞 治  
志布志市監査委員 福 重 彰 史

令和元年度志布志市水道事業会計決算の審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により令和2年7月1日付け志総第199号で審査に付された令和元年度志布志市水道事業会計決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支決算状況	4
(2)	資本的収支決算状況	5
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況	6
(4)	棚卸資産購入限度額	6
3	経営成績	7
(1)	供給単価と給水原価	7
(2)	経営分析	8
ア	生産性分析	8
イ	収益性分析	9
ウ	安全性分析	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	11
(3)	資本	12
(4)	未収金	12
(5)	不納欠損処分	12
(6)	企業債	13
(7)	一時借入金	13
(8)	キャッシュ・フローの状況	14
	むすび	15
	別表	16

# 令和元年度志布志市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度志布志市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月7日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、志布志市監査基準に関する規定に基づき慎重に審査を行った。

また、水道事業の貯蔵品については、年度末の棚卸しに立会い確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

当年度末における水道事業の給水状況は、給水件数が16,591件、給水人口が30,998人、普及率が99.53%で、前年度と比較すると、給水件数が91件(0.5%)、給水人口が315人(1.0%)それぞれ減少し、普及率は0.01ポイント高くなっている。

また、当年度における年間配水量は5,296,374<sup>m</sup>³であり、年間有収水量(料金水量+その他)は4,333,723<sup>m</sup>³、有収率は81.82%となっている。前年度と比較すると、年間配水量が188,916<sup>m</sup>³(3.4%)、年間有収水量が118,192<sup>m</sup>³(2.7%)それぞれ減少し、有収率は0.66ポイント高くなっている。

なお、参考とした平成30年度「地方公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)において、給水人口3万人以上5万人未満水道事業集計表(法適用)の有収率平均は84.70%となっている。

用途別使用水量は、一般用が3,008,289<sup>m</sup>³で全体の69.5%を占めている。個別の主な増減は、官公署用が933<sup>m</sup>³(0.8%)、船舶用が1,024<sup>m</sup>³(1.2%)増加し、一般用が59,140<sup>m</sup>³(1.9%)、工業用が36,200<sup>m</sup>³(13.7%)減少している。

年間配水量及び有収率の推移は、次ページのとおりである。

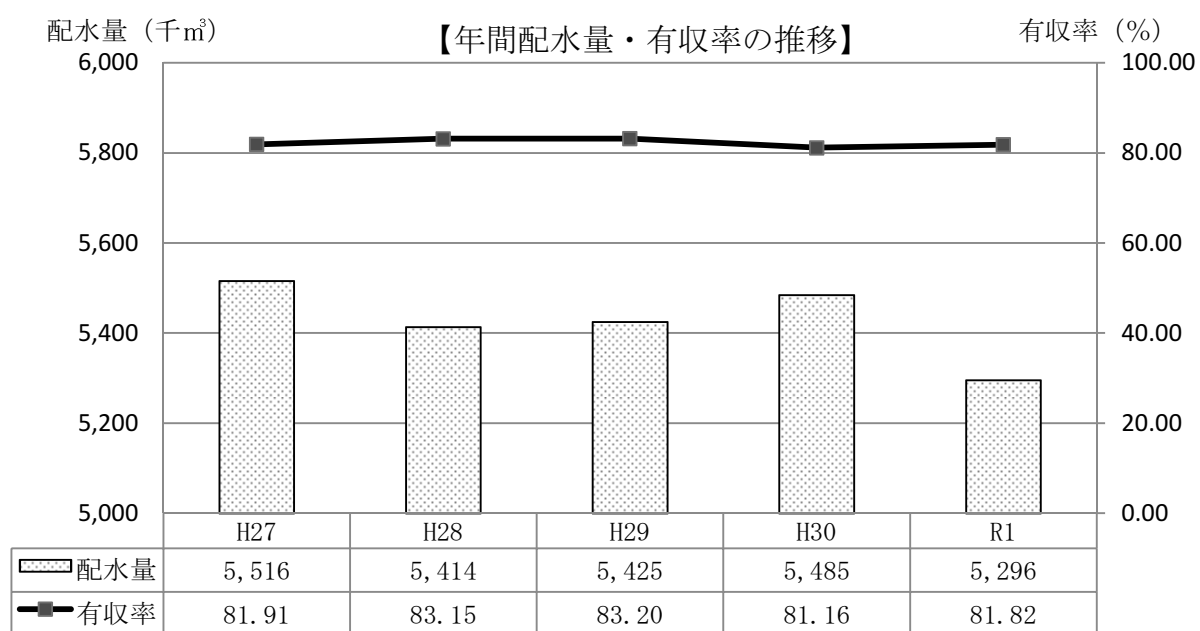
### 【業 務 量】

区分		単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較		
						増減	増減率	
給水区域内人口		人	31,145	31,463	31,940	△ 318	△ 1.0	
計画給水人口		人	32,000	32,000	32,000	0	0.0	
給水人口		人	30,998	31,313	31,785	△ 315	△ 1.0	
普及率		%	99.53	99.52	99.51	0.01	0.0	
給水件数		件	16,591	16,682	16,741	△ 91	△ 0.5	
配水量	年間	m <sup>3</sup>	5,296,374	5,485,290	5,425,203	△ 188,916	△ 3.4	
	一月平均	m <sup>3</sup>	441,365	457,108	452,100	△ 15,743	△ 3.4	
	一日最大	m <sup>3</sup>	19,832	19,966	17,273	△ 134	△ 0.7	
	一日平均	m <sup>3</sup>	14,511	15,028	14,864	△ 517	△ 3.4	
有効水量	有収水量	料金水量	m <sup>3</sup>	4,329,691	4,450,158	4,508,816	△ 120,467	△ 2.7
		その他	m <sup>3</sup>	4,032	1,757	5,034	2,275	129.5
	無収水量	事業用水量	m <sup>3</sup>	29,823	23,016	20,596	6,807	29.6
		その他	m <sup>3</sup>	86,594	89,003	90,176	△ 2,409	△ 2.7
無効水量	調定減額水量	m <sup>3</sup>	3,892	3,566	17,475	326	9.1	
	漏水量	m <sup>3</sup>	842,342	917,790	783,106	△ 75,448	△ 8.2	
有収率		%	81.82	81.16	83.20	0.66	0.8	

【用途別使用水量比較表】

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
						増減	増減率
一般用	3,008,289	3,067,429	3,104,358	3,125,214	3,133,923	△ 59,140	△ 1.9
営業用	654,384	666,024	692,075	657,059	629,578	△ 11,640	△ 1.7
官公署用	121,597	120,664	132,054	132,545	134,199	933	0.8
工業用	227,247	263,447	255,100	238,791	243,582	△ 36,200	△ 13.7
プール用	28,887	34,167	28,990	25,681	21,930	△ 5,280	△ 15.5
臨時用	13	132	88	172	188	△ 119	△ 90.2
船舶用	83,344	82,320	76,381	74,359	72,195	1,024	1.2
農業用	198,397	207,903	210,972	206,845	220,616	△ 9,506	△ 4.6
その他	7,533	8,072	8,798	37,829	44,083	△ 539	△ 6.7
計	4,329,691	4,450,158	4,508,816	4,498,495	4,500,294	△ 120,467	△ 2.7



(2) 建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は202,205,200円（税込み）で、建設工事が4件8,292,800円、改良工事が24件193,912,400円となっている。

建設工事の主なものは、大迫水源地濁度計設置他工事5,486,400円、志布志有明線配水管布設工事1,650,000円である。

改良工事の主なものは、豊留加圧ポンプ場他施設整備工事25,663,000円、志布志有明線配水管布設替工事18,051,000円、野神原水源地施設整備工事17,930,000円である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支決算状況

#### ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
営 業 収 益	547,685,000	549,528,352	1,843,352	100.3	43,281,078
営 業 外 収 益	82,659,000	63,437,322	△ 19,221,678	76.7	19,855
附 帯 事 業 収 益	3,924,000	3,924,000	0	100.0	324,000
特 別 利 益	31,000	617,300	586,300	1,991.3	0
合 計	634,299,000	617,506,974	△ 16,792,026	97.4	43,624,933

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額

収益的収入は、予算額634,299,000円に対し、決算額は617,506,974円で、収入率は97.4%となり、予算額に対する決算額は、16,792,026円の減となっている。

#### イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
営 業 費 用	547,381,000	500,306,858	0	47,074,142	91.4	13,426,898
営 業 外 費 用	44,944,000	37,573,765	0	7,370,235	83.6	0 15,206,300
附 帯 事 業 費 用	392,000	148,500	0	243,500	37.9	11,000
特 別 損 失	361,000	361,000	0	0	100.0	0
予 備 費	1,691,000	0	0	1,691,000	0.0	
合 計	594,769,000	538,390,123	0	56,378,877	90.5	13,437,898 15,206,300

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額

収益的支出は、予算額594,769,000円に対し、決算額は538,390,123円で、執行率は90.5%となり、56,378,877円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用47,074,142円である。



## (2) 資本的収支決算状況

## ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
企 業 債	40,000,000	38,700,000	△ 1,300,000	96.8	
出 資 金	19,371,000	19,371,000	0	100.0	
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0	0
補 助 金	16,995,000	16,995,000	0	100.0	
工 事 負 担 金	1,000,000	18,151,683	17,151,683	1,815.2	0
合 計	77,376,000	93,217,683	15,841,683	120.5	0

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額

資本的収入は、予算額77,376,000円対し、決算額は93,217,683円で、収入率は120.5%となり、予算額に対する決算額は、15,841,683円の増となっている。

## イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
建 設 改 良 費	293,775,000	232,237,328	0	61,537,672	79.1	18,495,947
企業債償還金	80,851,000	80,850,187	0	813	100.0	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合 計	376,626,000	313,087,515	0	63,538,485	83.1	18,495,947

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額

資本的支出は、予算額376,626,000円に対し、決算額は313,087,515円で、執行率は83.1%となり、63,538,485円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費61,537,672円である。

なお、資本的収入93,217,683円が、資本的支出313,087,515円に対して不足する額219,869,832円は、当年度分損益勘定留保資金107,030,054円、過年度分損益勘定留保資金96,793,107円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,046,671円で補填している。(P16別表1参照)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	129,626,000	108,358,082	21,267,918	83.6
交 際 費	30,000	3,000	27,000	10.0

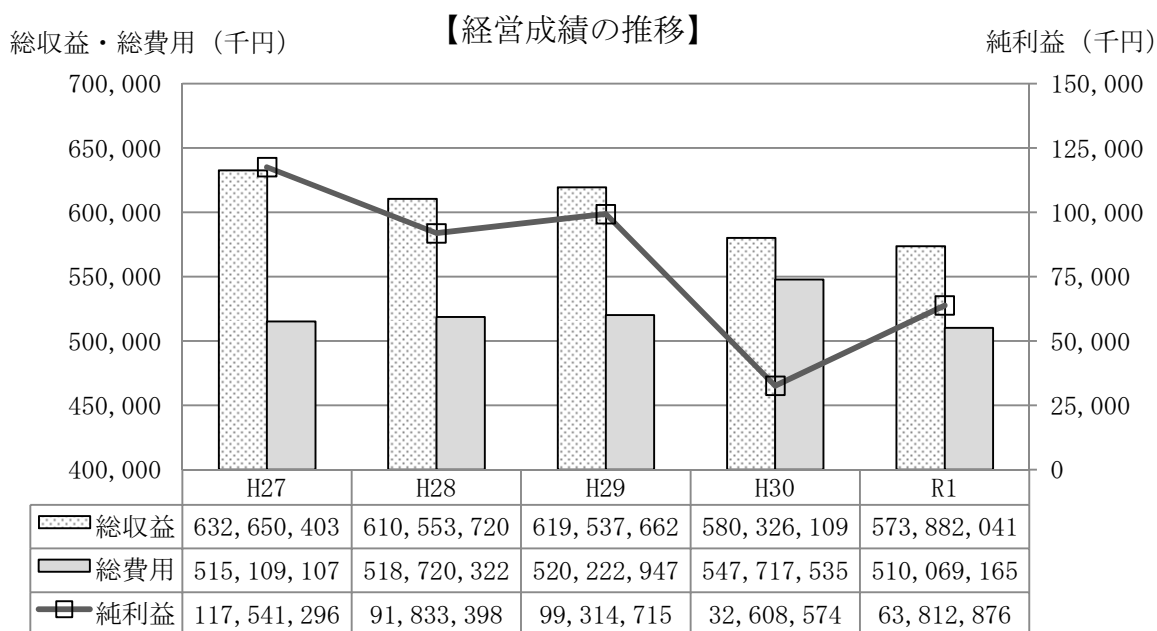
(4) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は13,308,000円で、購入額は4,454,230円となっており限度内で執行されている。

### 3 経営成績

当年度の経営成績は、総収益573,882,041円(税抜き)に対し、総費用510,069,165円(税抜き)で、63,812,876円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益は6,444,068円(1.1%)、総費用は37,648,370円(6.9%)それぞれ減少している。

経営成績を示す損益計算書は、別表2-1(P17)及び別表2-2(P18)のとおりである。



#### (1) 供給単価と給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は113円67銭、給水原価は113円65銭となっている。

##### ア 供給単価

(単位:円、m<sup>3</sup>)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較
給水収益	492,633,462	113円67銭	503,495,310	113円10銭	57銭
有収水量	4,333,723		4,451,915		

##### イ 給水原価

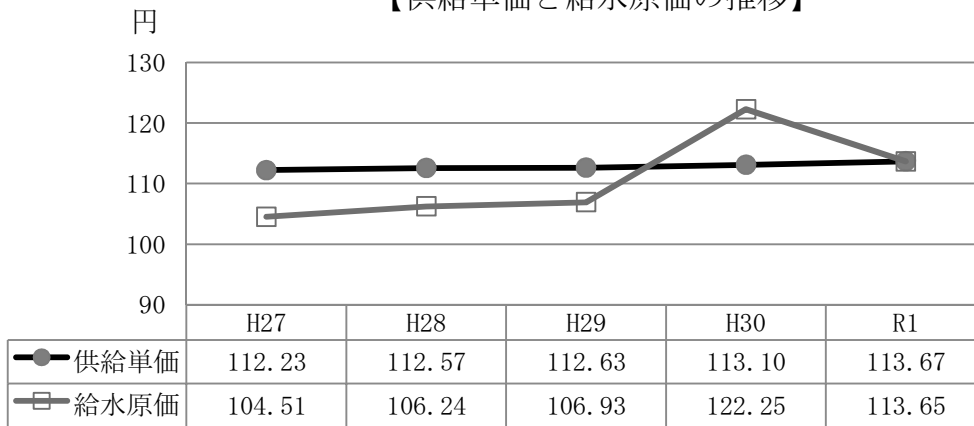
(単位:円、m<sup>3</sup>)

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比較
費用合計	492,533,963	113円65銭	544,262,272	122円25銭	△8円60銭
有収水量	4,333,723		4,451,915		

(注) 費用合計=経常費用-(受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入

前年度と比較すると、供給単価は57銭の増、給水原価は8円60銭の減となっており、給水原価が供給単価を下回った。

【供給単価と給水原価の推移】



また、供給単価及び給水原価を、大隅地域及び同規模給水人口の他市とで比較すると、次のとおりである。

なお、次表に表記した比較指数は、平成30年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

(単位：円)

区 分	志布志市	曾於市	鹿屋市	垂水市	南さつま市	南九州市	比較指数
供給単価	113.67	140.2	148.2	160.0	153.5	127.0	172.32
給水原価	113.65	141.1	127.8	139.7	124.6	155.1	172.47
差	0.02	△ 0.9	20.4	20.3	28.9	△ 28.1	△ 0.15

(注) 数値は、水道課資料から抜粋したものである。

## (2) 経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、平成30年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

### ア 生産性分析

分析項目	算式	令和元年度	平成30年度	比較指数
職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	31,640	42,969	70,385
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	1,937	2,609	3,582
職員1人当たり給水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	270,858	370,993	396,169
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	63.93	64.22	59.50
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	14.22	13.05	10.37

(注) 1 職員数＝建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）

2 職員給与費＝損益勘定所属職員に係る給与

職員1人当たりの営業収益、給水人口及び給水量は、1人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が11,329千円、給水人口が672人、給水量が100,135m<sup>3</sup>減少し、いずれも比較指数を下回っている。

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、0.29ポイント低くなっているが、比較指数を4.43ポイント上回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が低いほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。前年度と比較すると、1.17ポイント高くなっており、比較指数を上回っている。

施設利用率は、比較指数を上回っており効率的な施設利用を行っているが、他の比率は、比較指数より良好な数値ではない。

## イ 収益性分析

(単位：%、回)

分析項目	算式	令和元年度	平成30年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.51	105.95	108.87
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	112.47	105.95	110.56
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.30	-0.11	-0.36
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.83	-1.40	-4.46
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10	0.10	0.09
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	100.02	92.52	99.91

(注) 1 営業利益=営業収益-営業費用  
2 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性を示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、6.56ポイント高くなっており、比較指数を3.64ポイント上回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示す指標で、比率が100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、6.52ポイント高くなっており、比較指数を1.91ポイント上回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が一会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかを示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.41ポイント高くなっており、比較指数を0.66ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営上において収益性があることを表している。前年度と比較すると、5.23ポイント高くなっており、比較指数を8.29ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と比較すると、同率で、比較指数を0.01ポイント上回っている。

料金回収率（給水原価に対する供給単価の充足率）は、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価に対する供給単価の割合で、比率が100%未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、7.50ポイント高くなっており、比較指数を0.11ポイント上回っている。

全比率とも、比較指数より良好な数値である。

## ウ 安全性分析

(単位：%)

分析項目	算式	令和元年度	平成30年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	971.32	1,161.00	367.56
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	102.75	105.37	123.86
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	77.84	77.28	69.79
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	254.81	257.69	371.33

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200%以上とされている。前年度と比較すると、189.68ポイント低くなっているが、比較指数を603.76ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100%未満であれば、固定資産へ投下された資金は全て自己資金で賄われているというを示している。前年度と比較すると、2.62ポイント低くなり、比較指数を21.11ポイント下回っており、健全な比率である100~120の間となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、0.56ポイント高くなっており、比較指数を8.05ポイント上回っている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の給水収益に対する割合を示したもので、数値が低いほど企業債残高が経営に与える影響が少ないとされている。前年度と比較すると、2.88ポイント低くなっており、比較指数を116.52ポイント下回っている。

全比率とも、比較指数より良好な数値である。

#### 4 財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表3-1（P19）及び別表3-2（P20）のとおりである。

##### (1) 資産

資産総額は6,450,253,734円であり、前年度と比較すると、92,147,929円(1.4%)増加している。

資産総額のうち固定資産は5,158,648,341円（構成比80.0%）で、前年度と比較すると、18,992,807円(0.4%)減少している。これは、主に構築物が27,376,659円(0.6%)減少したことによるものである。

流動資産は1,291,605,393円（構成比20.0%）で、前年度と比較すると、111,140,736円(9.4%)増加している。これは、主に現金・預金が121,741,478円(10.8%)増加したことによるものである。

##### (2) 負債

負債総額は2,305,784,251円であり、前年度と比較すると、8,964,053円(0.4%)増加している。

負債総額のうち固定負債は1,296,489,825円（構成比56.2%）で、前年度と比較すると、46,365,789円(3.5%)減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は132,974,279円（構成比5.8%）で、前年度と比較すると、31,297,137円(30.8%)増加している。これは、主に未払金が27,128,475円(215.0%)増加したことによるものである。

繰延収益は876,320,147円（構成比38.0%）で、前年度と比較すると、24,032,705円（2.8%）増加している。これは、主に長期前受金が41,069,407円（2.2%）増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は4,144,469,483円であり、前年度と比較すると、83,183,876円（2.0%）増加している。

資本総額のうち資本金は3,151,381,483円（構成比76.0%）で、前年度と比較すると19,371,000円（0.6%）増加している。これは、一般会計出資金によるものである。

剰余金は993,088,000円（構成比24.0%）で、前年度と比較すると63,812,876円（6.9%）増加している。これは、主に当年度未処分利益剰余金及び建設改良積立金が増加したことによるものである。

(4) 未収金

当年度末における未収金は42,499,630円であり、前年度と比較すると10,737,182円（20.2%）減少している。

未収金の主なものは、道路改良に伴う工事補償費（3件）17,337,960円、簡易水道等施設整備費国庫補助金（3件）16,995,000円及び水道料金3,128件7,810,670円である。水道料金未収額は、前年度と比較すると、253,090円減少している。

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は46,890円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることをのまないよう十分に留意されたい。

これまでの不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	13	46,890	15	142,380	11	142,640	3	25,830	18	74,393
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13	46,890	15	142,380	11	142,640	3	25,830	18	74,393



(6) 企業債

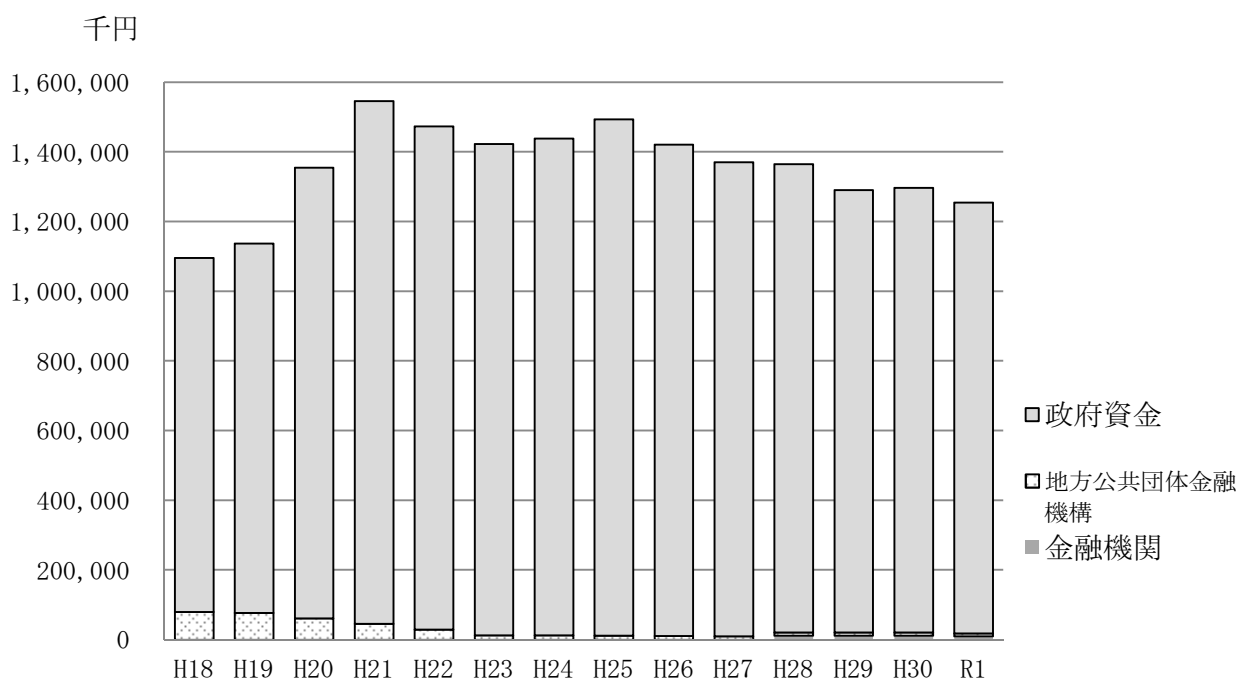
企業債の前年度末残高1,297,435,297円に対し、当年度は借入額38,700,000円、償還額80,850,187円で、当年度末残高1,255,285,110円となっている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	平成29年度末残高	平成30年度末残高	令和元年度借入額	令和元年度償還額	令和元年度末残高
政府資金	1,269,863,015	1,276,668,130	38,700,000	78,971,532	1,236,396,598
地方公共団体金融機構	9,611,656	9,167,167	0	453,872	8,713,295
金融機関	11,600,000	11,600,000	0	1,424,783	10,175,217
合計	1,291,074,671	1,297,435,297	38,700,000	80,850,187	1,255,285,110

【企業債現在高推移】



(7) 一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表4（P21）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは288,882,639円、投資活動によるキャッシュ・フローは△144,361,974円、財務活動によるキャッシュ・フローは△22,779,187円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は121,741,478円増加し、資金期末残高は1,245,561,583円となっている。

## むすび

以上が令和元年度志布志市水道事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が573,882,041円に対し、総費用は510,069,165円で、差引き63,812,876円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は1.1%、総費用は6.9%のそれぞれ減少となり、当年度の純利益は、前年度と比較すると、95.7%の増加となっている。

業務量においては、前年度と比較すると、年間配水量が188,916 $\text{m}^3$ 、年間有収水量が118,192 $\text{m}^3$ それぞれ減少したが、漏水量も75,448 $\text{m}^3$ 減少した。結果として有収率は81.82%で、前年度と比較すると、0.66ポイント高くなったが、比較指数84.70%よりも2.88ポイント下回っている。引き続き老朽化した管路の更新等漏水防止に向けた計画的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の3つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第1に生産性による経営状況については、職員数が増えたことも影響し、全比率とも前年度より数値が悪化し、施設利用率以外は比較指数と比べても低い水準にある。

第2に収益性による経営状況については、総収支比率及び経常収支比率は、前年度より数値は改善し、いずれも100%を超え、黒字経営となっている。また、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの料金回収率は、前年度と比較すると、7.50ポイント高い100.02%となり、100%を上回った。供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では1 $\text{m}^3$ 当たり2銭の収益が生じており、給水に係る費用が料金による給水収益で適正に賄われており、良好な経営を行っていると言える。

第3に安全性による経営状況については、流動比率を除いて前年度より改善が図られており、全比率とも比較指数よりも高い水準にあり、おおむね安全性は良好であると認められる。

おわりに、給水人口の減少等による給水収益の減少、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しさを増すことが予測される。計画的及び効率的な事業運営を行い、さらなる経営健全化に努めるとともに、昨今の予想を超えた自然災害を踏まえ、災害に強い水道施設の整備を推進され、安心安全な水道水の安定的な供給に取り組むことを要望するものである。

別表 1

## 補 填 財 源 明 細 書

(単位：円)

項 目	前年度繰越額	処分振替	計	当年度 発生額	当年度 補填額	翌年度繰越額
留損 保益 資勘 金定	当年度分	0	0	224,069,486	107,030,054	117,039,432
	過年度分	96,793,107	0	96,793,107	0	0
減 債 積 立 金	120,826,391	1,630,574	122,456,965	0	0	122,456,965
利 益 積 立 金	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000
建設改良積立金	735,840,159	30,978,000	766,818,159	0	0	766,818,159
繰越利益剰余金	32,608,574	△ 32,608,574	0	0	0	0
当 年 度 利 益 剰 余 金	0	0	0	63,812,876	0	63,812,876
当年度分消費税及 び地方消費税資本 の収支調整額	0	0	0	16,046,671	16,046,671	0
計	1,026,068,231	0	1,026,068,231	303,929,033	219,869,832	1,110,127,432

(単位：円)

資本の収入	資本の支出	要補填額
93,217,683	313,087,515	219,869,832

当年度分損益勘定留保資金内訳 (単位：円)

項目	金額
減 価 償 却 費	234,761,575
固 定 資 産 除 却 費	6,344,613
棚卸資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 17,036,702
計	224,069,486

別表 2 - 1

## 比較損益計算書 (1)

(単位：円、%)

収 益 の 部				
勘定科目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減額	伸率
営業収益	506,247,274	515,633,371	△ 9,386,097	△ 1.8
給水収益	492,633,462	503,495,310	△ 10,861,848	△ 2.2
給水負担金	6,810,000	5,620,000	1,190,000	21.2
その他の営業収益	6,803,812	6,518,061	285,751	4.4
営業外収益	63,417,467	60,864,538	2,552,929	4.2
受取利息及び配当金	313,866	293,572	20,294	6.9
他会計補助金	6,167,000	12,054,000	△ 5,887,000	△ 48.8
長期前受金戻入	17,036,702	3,122,976	13,913,726	445.5
資本費繰入収益	36,682,000	42,146,000	△ 5,464,000	△ 13.0
雑収益	3,217,899	3,247,990	△ 30,091	△ 0.9
附帯事業収益	3,600,000	3,600,000	0	0.0
余剰水供給代価	3,600,000	3,600,000	0	0.0
小 計	573,264,741	580,097,909	△ 6,833,168	△ 1.2
特別利益	617,300	228,200	389,100	170.5
過年度損益修正益	617,300	228,200	389,100	170.5
貸倒引当金戻入益	0	0	0	—
合 計	573,882,041	580,326,109	△ 6,444,068	△ 1.1

別表 2 - 2

## 比較損益計算書 (2)

(単位：円、%)

費用の部				
勘定科目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減額	伸率
営業費用	486,879,960	522,863,693	△ 35,983,733	△ 6.9
原水及び浄水費	103,357,420	108,624,744	△ 5,267,324	△ 4.8
配水及び給水費	50,832,933	52,175,982	△ 1,343,049	△ 2.6
総係費	91,583,419	86,569,271	5,014,148	5.8
減価償却費	234,761,575	230,770,265	3,991,310	1.7
資産減耗費	6,344,613	44,723,431	△ 38,378,818	△ 85.8
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	22,690,705	24,521,555	△ 1,830,850	△ 7.5
支払利息及び企業債取扱諸費	21,245,539	22,378,282	△ 1,132,743	△ 5.1
雑支出	1,445,166	2,143,273	△ 698,107	△ 32.6
附帯事業費用	137,500	137,500	0	0.0
業務費	137,500	137,500	0	0.0
小計	509,708,165	547,522,748	△ 37,814,583	△ 6.9
特別損失	361,000	194,787	166,213	85.3
過年度損益修正損	361,000	194,787	166,213	85.3
その他特別損失	0	0	0	—
合計	510,069,165	547,717,535	△ 37,648,370	△ 6.9

勘定科目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減額	伸率
収益合計	573,882,041	580,326,109	△ 6,444,068	△ 1.1
費用合計	510,069,165	547,717,535	△ 37,648,370	△ 6.9
当年度純利益	63,812,876	32,608,574	31,204,302	95.7

別表3-1

## 比較貸借対照表(1)

(単位:円、%)

資 産 の 部				
勘定科目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減額	伸率
固定資産合計	5,158,648,341	5,177,641,148	△ 18,992,807	△ 0.4
有形固定資産合計	5,158,487,741	5,177,480,548	△ 18,992,807	△ 0.4
土地	176,340,190	176,340,190	0	0.0
建物	97,461,849	103,603,440	△ 6,141,591	△ 5.9
構築物	4,336,051,027	4,363,427,686	△ 27,376,659	△ 0.6
機械及び装置	515,438,450	502,753,861	12,684,589	2.5
車両運搬具	446,600	446,600	0	0.0
工具、器具及び備品	10,963,976	11,197,401	△ 233,425	△ 2.1
建設仮勘定	21,785,649	19,711,370	2,074,279	10.5
無形固定資産合計	160,600	160,600	0	0.0
電話加入権	160,600	160,600	0	0.0
投資	0	0	0	—
投資有価証券	0	0	0	—
流動資産合計	1,291,605,393	1,180,464,657	111,140,736	9.4
現金・預金	1,245,561,583	1,123,820,105	121,741,478	10.8
未収金	42,499,630	53,236,812	△ 10,737,182	△ 20.2
貸倒引当金	△ 8,260	△ 27,150	18,890	△ 69.6
貯蔵品	2,282,440	2,174,890	107,550	4.9
前払金	70,000	60,000	10,000	16.7
その他流動資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
保管有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
資 産 合 計	6,450,253,734	6,358,105,805	92,147,929	1.4

別表3-2

## 比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

負債の部				
勘定科目	令和元年度	平成30年度	比較	
			増減額	伸率
固定負債合計	1,296,489,825	1,342,855,614	△ 46,365,789	△ 3.5
企業債	1,170,219,321	1,216,585,110	△ 46,365,789	△ 3.8
引当金	126,270,504	126,270,504	0	0.0
退職給付引当金	0	0	0	—
修繕引当金	126,270,504	126,270,504	0	0.0
流動負債合計	132,974,279	101,677,142	31,297,137	30.8
企業債	85,065,789	80,850,187	4,215,602	5.2
未払金	39,747,380	12,618,905	27,128,475	215.0
前受金	0	0	0	—
引当金	5,817,000	5,881,000	△ 64,000	△ 1.1
賞与引当金	4,861,000	4,904,000	△ 43,000	△ 0.9
法定福利費引当金	956,000	977,000	△ 21,000	△ 2.1
その他流動負債	2,344,110	2,327,050	17,060	0.7
預り金	1,144,110	1,127,050	17,060	1.5
預り有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
繰延収益合計	876,320,147	852,287,442	24,032,705	2.8
長期前受金	1,922,579,170	1,881,509,763	41,069,407	2.2
長期前受金収益化累計額	△ 1,046,259,023	△ 1,029,222,321	△ 17,036,702	1.7
負債合計	2,305,784,251	2,296,820,198	8,964,053	0.4
資本の部				
資本金合計	3,151,381,483	3,132,010,483	19,371,000	0.6
資本金	3,151,381,483	3,132,010,483	19,371,000	0.6
剰余金合計	993,088,000	929,275,124	63,812,876	6.9
資本剰余金	0	0	0	—
補助金	0	0	0	—
工事負担金	0	0	0	—
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	993,088,000	929,275,124	63,812,876	6.9
減債積立金	122,456,965	120,826,391	1,630,574	1.3
利益積立金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
建設改良積立金	766,818,159	735,840,159	30,978,000	4.2
当年度未処分利益剰余金	63,812,876	32,608,574	31,204,302	95.7
資本合計	4,144,469,483	4,061,285,607	83,183,876	2.0
負債資本合計	6,450,253,734	6,358,105,805	92,147,929	1.4



別表 4

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	63,812,876	32,608,574	31,204,302
減価償却費	234,761,575	230,770,265	3,991,310
資産減耗費	6,344,613	44,723,431	△ 38,378,818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 64,000	384,000	△ 448,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,890	21,620	△ 40,510
長期前受金戻入額	△ 17,036,702	△ 3,122,976	△ 13,913,726
資本費繰入収益	△ 36,682,000	△ 42,146,000	5,464,000
受取利息及び受取配当金	△ 313,866	△ 293,572	△ 20,294
支払利息	21,245,539	22,378,282	△ 1,132,743
未収金の増減額 (△は増加)	10,737,182	△ 43,471,872	54,209,054
未払金の増減額 (△は減少)	27,128,475	△ 17,448,663	44,577,138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 107,550	78,470	△ 186,020
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 10,000	0	△ 10,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,060	△ 2,860	19,920
小計	309,814,312	224,478,699	85,335,613
利息及び配当金の受取額	313,866	293,572	20,294
利息の支払額	△ 21,245,539	△ 22,378,282	1,132,743
業務活動によるキャッシュ・フロー	288,882,639	202,393,989	86,488,650
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 213,741,381	△ 268,326,030	54,584,649
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	15,736,111	37,200,000	△ 21,463,889
工事負担金による収入	16,961,296	6,437,791	10,523,505
分担金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	36,682,000	42,146,000	△ 5,464,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,361,974	△ 182,542,239	38,180,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	38,700,000	85,400,000	△ 46,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 79,425,404	△ 79,039,374	△ 386,030
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 1,424,783	0	△ 1,424,783
他会計からの出資による収入	19,371,000	42,750,000	△ 23,379,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,779,187	49,110,626	△ 71,889,813
資金増加額 (又は減少額)	121,741,478	68,962,376	52,779,102
資金期首残高	1,123,820,105	1,054,857,729	68,962,376
資金期末残高	1,245,561,583	1,123,820,105	121,741,478

注) 間接法により作成している。